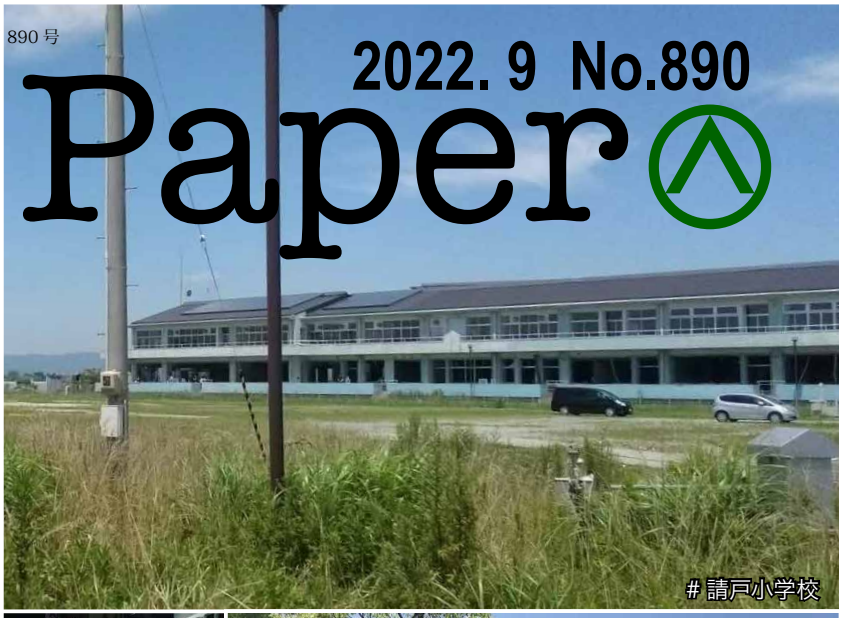
1966 年 3 月 30 日第 3 種郵便物認可　毎月 1 回 1 日発行　2022 年 9 月 1 日 890 号

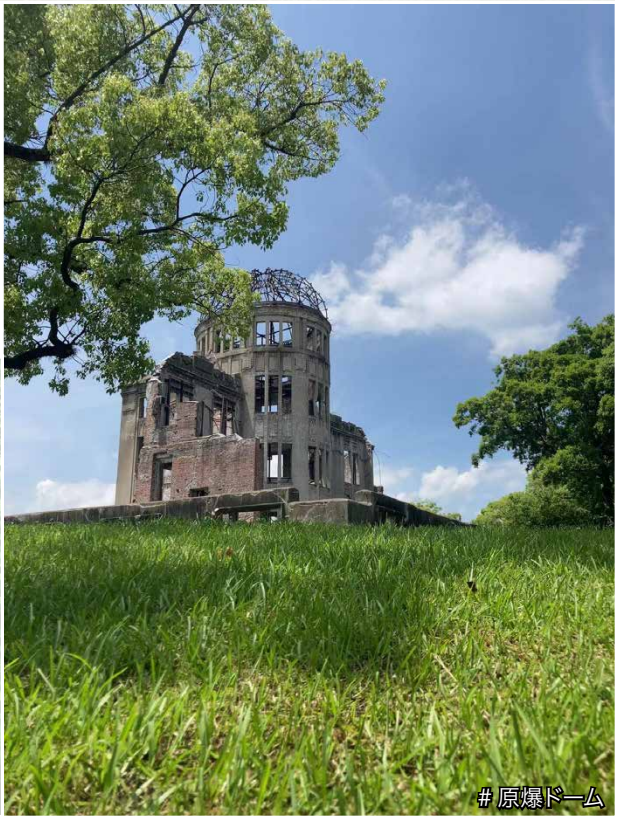
News Paper

2022. 9 No.890

大平山霊園


請戸小学校

被爆ポンプ


原爆ドーム

旧長崎医科大学門柱

一本柱鳥居

何千人、何万人、何十万人という数字が示す被害の規模ではなく、そこには一人一人の命があるということ、その地の人、言葉、街、自然、歴史に触れて知る真実があります。真実に動かされた心の反応の連鎖が、核の連鎖に勝るまで歩みを止めることはできません。

長崎の遺構に捧げられたさまざまなかたちの折り鶴の前で地元の高校生が「鶴を折るのは細かくて大変なので折りやすいペンギンを繋げる方もいらっしゃいます。みなさんが、それぞれのできる形で思いを示してくださるのです」と話していました。

“ 平和願う永遠の玄関――永遠の玄関でいる。奥の間はそれぞれ巣立って作ればいい ”（シンガーソングライター・さだまさしさんのエッセイ集「まほろばの国で」から。）

３年ぶりに従前までの規模での現地対面開催となった原水爆禁止世界大会を機に、核兵器、原発の爪痕が日常の中に在る現実に多くの方が触れた夏、核のない平和な世界への願いのさまざまなかたちの新たな連鎖が生まれました。

もくじ

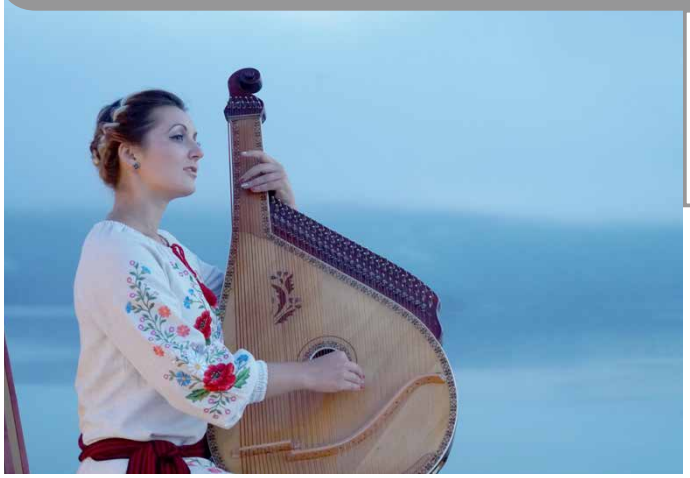
音楽は力を持っている　カテリーナさんに聞く……2
参議院選挙と私たちの今後の展開……4
外国人技能実習制度廃止！全国キャラバン……5
政治は憲法理念に戻れ－国葬は人権侵害……6
基地問題に揺れる「馬毛島」……7
日中・日韓をめぐる日本の「安全保障」……8

発行 :〒 101-0062 東京都千代田区神田駿河台 3-2-11 フォーラム平和・人権・環境／原水爆禁止日本国民会議 定価 :1 部 200円 年間 2000円 (送料込) e-mail: office@peace-forum.top
郵便振替 :00160-1-71756　発行人 : 藤本泰成　TEL. 03(5289)8222 FAX. 03(5289)8223　http://www.peace-forum.com　http://peace-forum.com/gensuikin/

インタビュー・シリーズ：180

音楽は力を持っている、冷たいハートを溶かすことを信じて

ウクライナの民族楽器バンドゥーラ奏者　カテリーナさんに聞く



カテリーナさんプロフィール　幼少期から約 60 本の弦からなるバンドゥーラに触れ音楽団員として 7 歳の時からドイツなど海外でも演奏。来日後は東日本大震災の追悼イベントにも参加、音楽に込めたメッセージ、音楽性が注目されメディアでも多数紹介。全国各地で活躍しています。

来日して 15 年、自ら毎日 40Kg 近くの荷物を抱えて全国を巡り故郷・ウクライナのことを伝えるバンドゥーラ奏者のカテリーナさんに活動のきっかけや今の思いを伺いました。

―日本での音楽活動のきっかけは何でしょうか。期待や不安はありましたか。

私はチェルノブイリ原子力発電所から 2.5Km 離れた町プリピャチで生まれ、生後 30 日の時、原発事故に遭い、避難のため家族でキーウに移りました。キーウでは原発事故の所から来た子と一緒にいると放射能がうつるなどと言われ、なかなか友達ができませんでした。そんな時、同じ境遇の子どもたちによる音楽団に入り、10 歳の時に日本で公演しました。平和で安全な国だと感じました。人も優しくて言葉が通じなくてもコンサートで一緒に泣いたり笑ったりしてくれました。音楽活動をするなら平和で安全で原発事故からも遠い日本で、という夢ができました。19 歳の時に再び来日し日本語学校に通いながら音楽活動も少しずつ行い日本で結婚、出産。子どもの頃の夢が叶いました。そして、二度目の原発事故に遭いました。でも家族もできた第二の故郷、日本で活動し続けたいと思いました。

―福島の原発事故について感じたことはありますか

すごくこわかったです。日本のみなさんはチェルノブイリではどれだけ放射能が放出され、病気を引き起こしたかを知っていたから、うそをつかないと思っていました。報道されることもずっと信じていました。でも不安になり、子どもと一緒に東京から夫の実家の兵庫に移り三ヶ月程過ごしました。10 年経った今でも放射能は気になります。

―ウクライナと日本とで似ているところ、違うところはありますか？

日本人もウクライナ人も自然が好き、何か作ることが好き。民族楽器バンドゥーラも日本の琵琶と同じように、もともとは盲目の方が弾き語りに使う楽器でした。全く違うことは魚を食べる習慣ですね。ウクライナではあまり食べません。日本で暮らし始めたママは魚が苦手なので豚汁なら大丈夫と思ったのですが、変なにおいがすると言うのでよく見たら「ほんだし」に魚が入っていました。あと、日本ではクリスマスが終わるとすぐにお正月の飾りになりますが、ウクライナでは 1 月 20 日までクリスマスツリーが飾られています。驚いたのはバスや電車に並んで乗車すること、時間通りに来ることです。

―戦争が始まって６か月以上経ちますが、その頃と今とで心境の変化はありますか。

ロシアの侵攻後しばらくは音楽活動の傍らテレビ局でロシアやウクライナのニュースの翻訳をしていました。そして家族がいるウクライナの最新の状況を知りたいという気持ちもあってほぼ毎日、テレビ局に寝泊まりしてニュースの通訳をしました。ロシアにも友人や親戚がいます。今の状況で戦争になるとは思いませんでした。ロシアが侵攻したチェルニーヒウの街は音楽学校時代に一人暮らしをした思い出の街です。先生、友達、下宿のおばちゃんたちの顔が浮かびます。侵攻の映像を見て心が痛んで音楽活動をする気持ちにもなれませんでした。でも今だからこそ聴きたい、音楽活動やめないで、と日本からもウクライナからもたくさんメッセージをもらいました。そしてママが日本に来ると決まり、音楽を続けたいと思いました。なんでバンドゥーラを弾くのか、とあらためて考えて、再び活動を始めました。今、思うことは、誰にも必要のない戦争をやめてほしい。他の国にも広がってほしくない。これ以上、悪いことをしていない人、子どももお年寄りも動物たちも殺さないでほしい。でもロシア側は戦争を止めようとしない。音楽は国境がないものだから、私は自分で音楽を通して、バンドゥーラを弾き語りながら、ウクライナのことを伝えていけたらいいなと思っています。音楽は力を持っているもの、冷たいハートも音楽で溶かすことができると思っています。

―戦争をなくすにはどうしたらよいでしょうか。そして今、どんな支援が必要でしょうか。

争うことをしない。怒ることをしない。ぶちきれる

ことをしない。イライラすることをしない。感情的にならない。できないからではなく、やろうとしないからそうなる。そこから戦争につながるのです。ロシアはずっと昔からウクライナの土地を、文化を奪おうとしてきました。ウクライナの人々は自由に生きたいと願い、それを守るためであっても戦争はしませんでした。しかしウクライナのEU加盟の気運が出てきた2014年、ロシアはクリミア侵攻をしました。ウクライナ人は必死に自分の国、文化、伝統、家族を守ろうと戦っています。

日本はかなりの支援、サポートをしています。ウクライナ人は感謝しています。避難民をどう受け入れたらいいかすぐに考えてくれました。武器を日本側が送ってしまうと日本も戦争に巻き込まれるので送れないと分かっています。ともかくすぐに戦争が終わってほしいです。

保証人がいない、あるいは方法が分からず訪日できない人がまだまだいます。訪日しても言葉やコミュニティなど生活に不便が出ています。ウクライナに戻りたいという人もいますが、帰る方法がわかりません。日本独自の文化や考え方に慣れないと生活はできません。一番心配なのは、親がいない、親から離れた子どもたちが違う国に避難したら言葉も通じず生活もできません。助けてあげたいです。

戦争が終わったとしても、すでに70％破壊されている状態で、半分くらい復興させるために少なくても10年はかかると思います。

―音楽の力に無力さは感じましたか。

無力さは感じませんでした。コンサートに来ている人が私の音楽で楽しい気持ちになってほしいと思っていましたし、そうなると信じています。戦争で、私が悲しい気持ちだから今伝えたほうがいいと思いました。みなさんにも悲しく辛い時があります。でもまた明るく楽しい気持ちになることができます。みなさんと力を合わせて、より素敵な音楽を創っていこうと思い始めています。

戦争が始まる前、本当に言いたいことを言えずにいました。がんばりたくてもどこか諦めて、明日にしよう、来年にしよう、と。戦争になって、ウクライナにいたママとは毎日テレビ電話で話して、喧嘩するときもありました。でも、またあとでね、と切っていました。やっぱりママごめんねと言いたかったけど、恥ずかしいから次でいいやと思って。でもミサイルがどんどん飛んできているなかで、それができなくなるかもしれないとも思いました。本当の大切さが見えなくなっていたことを、戦争が起きてからすごく感じました。それは大切な命であったり大切な言葉であったり。音楽は言葉よりも大切なものが伝わるものだと感じています。

―世界の人へ、日本の人へこれだけは伝えたいということはありますか。

日本は他の国と比べたら平和で安全です。公園で、外で、夜空を見ることも、朝、きれいな青い空を見ることも、日本でしかできないと思っています。どれだけ幸せなことだろうと思います。日本のみなさん、世界のみなさんもそれを守ってほしいです。急いで生きるのではなく、ゆっくり人生を楽しむのは大切だなと思っています。自分は毎日忙しく移動してにぎやかなところに行き、いろいろな人に会っています。それは生活していくために大切だけれど、たまに逃げ出したい気持ちにもなります。自然の中、誰もいない山、海へと。静かに一人で青空を見たり、森で虫や鳥の声、風の音を、海で波の音を聞いたり。どれも大切な時間だと思います。日本のみなさんはその幸せな時間、場所をずっと守ってほしいです。少なくても自分と、そして将来の子どもたちのために。この国に住みたい、活動したいと思って、どんな状況でも一人で、ミュージシャンとして、人間として、母として、一人でも生きていけるようにとずっと思ってきました。みなさんもいろいろチャレンジして、楽しく自分の人生を送ってほしいです。一回だけなのですから。

69歳のママは、最初のうちは絵なんて描けないと言っていましたが、今は徐々にいろいろ工夫しはじめてTシャツに絵を描いています。Tシャツの売り上げを母国に寄付しようとコンサートでも販売しています。歌も最初は拒んでいましたが今はステージで一緒に歌い、二人でアルバムも出しました。今12歳の自分の子どもにも、やりたいことをすべてやらせています。自分で本当にやりたいものがあればそれをやってほしいです。一人ひとり、自分の生きる時間、場所、人生を楽しんでほしいです。誰かに何かを言われて、ではなく。

事件、戦争、殺人。人の力で生まれるものは人の力で止めることができる、そうすべきものだと思っています。

参議院選挙と私たちの今後の展開

安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合　福山 真劫

はじめに

7月10日、参議院選挙の投開票が行われた。

とりわけ今回の参議院選挙をめぐる情勢では、後手後手のコロナ感染対策、貧困と格差の深刻化、不況・物価高が市民を直撃していた。ウクライナ戦争、安倍元首相の銃撃による死亡という事実があったとしても、野党への期待が高まる情勢の下で、闘われた。立憲野党が自公政権に代わる選択肢を提起し、どこまで対抗できるのか、そのため立憲野党のそれぞれの奮闘と野党共闘をどこまで作り上げることができるかが勝負所だった。

しかし、結果は別添資料のとおりであり、自公政権側の勝利、立憲野党の敗北である。とりわけ改憲勢力に衆議院と合わせて、参議院でも3分の2議席を確保されたこと、野党第1党の立憲民主党が議席数と得票数を減らし、得票数で日本維新の会に、負けたこと、共産党も議席数、得票数も減らしたことは、立憲野党の側の取り組みに多くの課題が残されていることを明らかにしている。

私たちのめざした戦略と敗北の基本原因

前回2021年の衆議院選挙の敗因は、①立憲野党の力不足　②本格的野党共闘をつくりえなかったことであった。与党の側が、とりわけ32の1人区を中心に候補者を一本化して臨んできているときに野党がバラバラでは、勝てるはずがない。それゆえ私たちは、今回も何としても、2016年、2019年の参議院選挙のように、「1人区では、候補者を一本化、複数区は可能な限り一本化、比例区はそれぞれの政党」として、選挙戦においても可能な限りの「本格的野党共闘の形成」をめざしてきた。立憲野党（立憲民主党、国民民主党、社会民主党、日本共産党、れいわ新選組、沖縄の風、碧水会）と連合、市民連合（安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合）、市民団体が選挙戦における共闘関係をつくりあげることであった。

一方自公政権の側の最大の戦略は、「野党共闘」形成を阻止することであり、マスコミ、関連団体を総動員しての攻撃を仕掛けてきた。

結果として、国民民主党、れいわ新選組、は野党共闘から離れ、32の1人区でも、候補者を1本化できたのは、12選挙であり、20選挙で、競合してしまった。その12選挙でも野党間に不協和音が持ち込まれ、1人区では3選挙区でしか勝てなかった。

これでは勝てない。本格的野党共闘体制をつくれなかった原因は、立憲民主党、共産党の力不足、連合右派による野党共闘つぶしの動き、市民連合の取り組みの弱さなどなどである。

参院選2022 党派別の当選者数

	当選者	改選議席	選挙区	比例区	現	前	元	新	女性	新勢力	改選前勢力
自民	**63**	**55**	45	18	41	0	2	20	13	**119**	111
立憲	**17**	**23**	10	7	10	0	0	7	9	**39**	45
公明	**13**	**14**	7	6	11	0	0	2	2	**27**	28
維新	**12**	**6**	4	8	5	1	0	6	3	**21**	15
共産	**4**	**6**	1	3	3	1	0	0	2	**11**	13
国民	**5**	**7**	2	3	4	0	0	1	2	**10**	12
れいわ	**3**	**0**	1	2	0	1	0	2	0	**5**	2
N党	**1**	**0**	0	1	0	0	0	1	0	**2**	1
社民	**1**	**1**	0	1	1	0	0	0	1	**1**	1
参政党	**1**	**0**	0	1	0	0	0	1	0	**1**	0
無所属	**5**	**8**	5	-	3	0	0	2	3	**12**	15
計	**125**	**121** 欠1含む	75	50	78	3	2	42	35	**248**	243 欠2

日本共産党も、20の選挙区で候補者をおろさなかったこと、連合右派に排除の口実を与え続けていることも総括すべきである。

連合の比例区の9人の候補は、立憲民主党、国民民主党に分かれて、立候補し、立憲民主党は5人全員当選、国民民主党は、3名当選1名落選となった。連合の政党との関係が問われている。立憲民主党、国民民主党の共闘は当然であるが、「働くものの代表」として、立憲野党の共闘をめざしてほしい。

いずれにしても、それぞれの立憲野党、諸団体が本格的総括を行い、国会対応、来年の統一自治体選挙、国政選挙など次に備えてほしい。

岸田自公政権をめぐる情勢と私たちの課題

参議院選挙では勝利したにも関わらず、岸田自公政権は大きく揺れている。それは安倍元首相の死が、安倍派と「世界統一家庭連合（統一教会）」の癒着、安倍とお友達たちの腐敗・犯罪を露見させ始めていること、安倍「国葬」の強行、コロナ感染の拡大、貧困と格差の深刻化、物価高騰への無策、ウクライナ戦争や中国・台湾をめぐる緊張での、米国のポチとしてのふるまい、沖縄辺野古への新基地建設強行、などなどが最大の原因であり、岸田自公政権の政権担当能力の限界が次々に明らかになり、支持率も低下を始めている。そんな中でまた「改憲への動き」を強めている。

これ以上彼らに政権を任せるわけにはいかない。立憲野党、総がかり・市民アクション、連合、市民連合、市民の反撃が求められている。

連帯して、岸田自公政権を包囲すれば、確実に、政策転換・退陣を勝ち取ることができる。

（ふくやま しんごう）

外国人技能実習制度廃止！全国キャラバンを取り組んで

移住者と連帯する全国ネットワーク代表理事（中小労組政策ネットワーク事務局長）鳥井 一平

2022 年頭に、法務省古川禎久法務大臣は「…今後，改めるべきは改めるという誠実さを旨として，両制度の在り方について，多角的観点から検討を進めていきたいと考えています。」（法務省ホームページより）とし、『特定技能制度・技能実習制度に係る法務大臣勉強会』の設置を発表しました。その後 11 回（12 回目は未発表）の「勉強会」が開催され、７月 29 日に「一旦の区切りとして、」「法務省としても引き続き様々な方面の御意見を伺いつつ、着実に議論を深め、長年の課題を、歴史的決着に導きたいと考えています。」と表明するに至っています。

外国人技能実習制度下の人権侵害や労働基準破壊に対する世論の声や国際社会からの批判と相まって、経済界からさえも技能実習制度の転換を求める圧力が起きていることによるものでしょう。

６月 12 日 東京上野公園

キャラバンで改めて浮き彫りになった制度の問題点

政府が「制度見直し」を明らかにしている情勢下、『技能実習制度廃止！全国キャラバン 2022』実行委員会は、外国人技能実習制度の廃止と、労働者としての権利が保障され、人間らしく生活できる、まっとうな外国人労働者受入れ制度を求めて、５月 22 日から６月 12 日まで『外国人技能実習制度廃止！全国キャラバン』（写真）を開始しました。全国各地（38 都道府県）において、スタンディングやタウンミーティングなどを行ってきました。

各地でのタウンミーティングでは、来日の際の多額の債務や転職（企業移動）の自由がないために、実習実施者や監理団体から、パワハラ、セクハラなどの嫌がらせや暴力を受けたり、孤立出産に追い込まれたり、劣悪な環境下で働かされていても、誰にも相談できずにいる、というこの制度の構造的問題が改めて浮き彫りになりました。また、技能実習生を受け入れている事業者からは、ローテーション労働力によって、単に労働力不足を補うのではなく、地域での事業を持続的に継承発展していくために、定住も含めた地域における産業（企業、農家）の担い手を求めているという意見も示されました。

今回の全国キャラバンは、改めて、日本の国際貢献を名目にした外国人技能実習制度は、実態として海外からの労働力の受入れ制度となっていること、また、労働者、生活者としての権利を保障する、あるべき外国人労働者の受入れ制度を、地域社会が、人々が求めていることを明らかにしました。全国キャラバンの締めくくりとして、６月 12 日に東京上野公園からのマーチを実施し、翌 13 日には、外国人技能実習機構と日本政府に対して要請行動を行いました。

現在進行形で起きている各地での技能実習生に対する人権侵害を具体的に指摘するとともに、外国人技能実習制度の廃止と、まっとうな外国人労働者の受入れを求めました。出席した省庁関係者からの回答は、真摯なものとは言えませんでした。しかし、確実に各地の声を届けることはできました。

今回の全国キャラバンは、ここで一区切りとなります。しかし、私たちの『キャラバン』は、外国人技能実習制度の廃止まで続きます。まっとうな外国人労働者の受入れ制度の実現、そして外国人労働者、移民、難民の権利が保障され、多様性を認め合うことのできる社会の実現まで続きます。全国キャラバンでの新しい出会い、つながり、そしてつくり上げた信頼と確信。これからも、ともに頑張りましょう！

全国の運動団体との連帯、団結を感じることができた

短期間の急場づくりの運動となりましたが、①各地での長年の外国人技能実習生支援の取り組みの実績と事例相談や課題の共有が日常的に行われて来ていたこと、②個人加盟の労働組合や地域ユニオン、全国一般などの労働相談活動、争議の積み重ねなどが、信頼関係として存在し、全国キャラバンの連携づくりが行われたと総括できます。また、平和、人権、環境問題に取り組む各地の運動の存在をあらためて認識させられました。例えば技能実習制度問題は初めてとのことでしたが、沖縄、那覇でのタウンミーティングなど、即座に取り組む運動感覚は連帯、団結を感じる心強いものでした。そして、移住連の全国ネットワークとしての長年の活動も可視化されました。メーリングリストや機関誌、ＳＮＳによって知った会員相互がスタンディングやタウンミーティングへの参加を声掛け合い、新たな出会いや交流も行われました。街宣アナウンスを流し、バナーを掲げ、街頭に出ることの大切さも再認識しました。全国キャラバンに参加した各地の仲間が元気になったことが、また何よりの成果でもありました。

キャラバンは続きます。そして、全国キャラバンの経験をもとに課題も明確となり、今秋以降の入管法改悪を許さない闘い、技能実習制度廃止とまっとうな受入れ制度を求める取り組みに展望を開いたことは確実なものとなりました。　（とりい いっぺい）

政治は憲法理念に戻れ－国葬は人権侵害

フォーラム平和・人権・環境共同代表　藤本泰成

今年７月８日に奈良県西大寺駅前で遊説中に銃弾に倒れた安倍晋三元首相を、岸田内閣は９月27日に「国葬」に処すると閣議決定しました。私たちは、安倍元首相への襲撃は、理由がいかにあろうとも許されることではないと考えます。がしかし、国葬となるなら絶対に賛成できません。国葬に関しては、二つの側面から問題があります。一つは国葬が法的根拠を持たないこと、そして、日本国憲法の理念に反するということです。

戦後の民主化で失効した「国葬令」

戦前、国葬は維新の元勲 大久保利通に始まり26人を数えます。1926年には「国葬令」（勅令）として制度化されました。その第３条は「国家に偉功ある者に対し、天皇の特旨により国葬を賜うことができる」とされており、国葬者は天皇の特旨として「国葬」を賜った者です。敗戦後の1946年、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）の指示によって、「公葬、宗教的儀式及び行事の禁止」が各地方公共団体などに伝えられました。また、1947年５月３日の日本国憲法の施行と同時に、旧憲法下で帝国議会の審議を経ずして制定された命令のうち現に効力を有するものは、再度法律として制定しなければ1947年12月31日をもって失効するとした法律が施行され、その後「国葬令」は議論されることなく失効しました。国民主権と思想信条の自由や信教の自由を規定した日本国憲法の理念と国葬は相容れないものとして、また、戦前の天皇制に基づく国家神道が退けられたことから、国葬を議論することそのものが否定されたのだと考えます。国葬は、国家権力や戦時体制の強化、国民統合に利用されてきました。太平洋戦争の最中、1943年４月18日にソロモン諸島・ブーゲンビル島上空で撃墜された山本五十六連合艦隊長官は、東郷平八郎に次ぐ軍人としての国葬による被葬者です。戦局が悪化する中にあって６月５日に挙行された葬儀に際し、東条英機首相は、国民に対して「山本の精神を継承し英米撃滅に邁進すること」を訴えました。厳かで盛大な葬儀は戦意高揚にも利用されたのです。日本国憲法にある個人の尊重を基礎にした基本的人権は、このような国家権力によるプロパガンダを許していません。国民に対して弔意の表明を強要し権力の意思への服従を強いる。「国葬」とは、そういうものなのだと理解した上で捉えなくてはなりません。岸田内閣は、国葬では弔意の強要を行わないとしていますが、８月７日の朝日新聞は、「安倍氏悼む半旗 促す教委次々」との記事を掲載し、安倍元首相の葬儀に際して各地の教育委員会が半旗（弔旗）の掲揚を促していたと報じています。ことさらに学校の政治的中立と政治と教育の分離を主張してきた教育行政は、この事実をどう説明していくのでしょうか。

「国葬令」が失効した現在、岸田首相は国の儀式を所管する内閣設置法に基づいて国葬を実施するとしていますが、第４条第３項第33号にある「国の儀式」に、失効した「国葬」が予定されているとはいえず、実施の法的根拠とはなりえません。安倍政権は、集団的自衛権行使容認、特定秘密保護法、共謀罪法など、憲法が規定する平和主義や基本的人権に反する法制度を、多くの反対を押し切って成立させました。民主主義とは何かが問われる政治手法と言えます。岸田首相による「国葬」の強行は、同様の政治手法と言わざるを得ません。

安倍政治の罪過をうやむむやにしない！（2019年11月28日首相官邸前）

森友・加計・桜、官僚の自死などの全容解明こそ行うべき

もう一つの側面は、政治家の評価の問題です。とりわけ安倍元首相の評価は問題です。

岸田首相は、国葬とする理由に、最長の首相在任期間、内政・外交での成果、国際社会の幅広い弔意などを挙げています。戦前、首相在任期間が最長であった桂太郎は、国葬とはされていません。単に在任期間での政治評価は意味を持たないと考えます。安倍元首相の内政・外交では全く評価できるものはありません。トランプ米大統領やプーチンロシア大統領などとの親交によって、何が生まれたのでしょう。集団的自衛権行使容認と安全保障法制の改悪は、日米同盟の強化と力の外交を創り出し、日中・日韓の関係悪化は深刻化しています。長期にわたる安倍政権の下、数の力で国会の議論を軽視し、森友・加計、桜を観る会など、政治の私物化とも言える事件が頻発しました。尊い命が犠牲になったにもかかわらず、安倍元首相は、国民が納得できる説明をしていません。岸田首相が「民主主義の重要性を改めて国民とともに確認する」と主張するのであれば、まず始めにこれら事件の全容を国民に明らかにしなくてはなりません。

（ふじもと やすなり）

基地問題に揺れる「馬毛島」

鹿児島県護憲平和フォーラム事務局長　磨島 昭広

鹿児島県は、離島を含む南北に 600 キロと長く、北から①宮崎県境に跨る霧島演習場での日米仏共同訓練、②鹿屋基地で、米軍による KC130 空中給油機とオスプレイが参加する地上・空中給油訓練に加え、2022 年 9 月から 1 年間、米軍無人機部隊 200 人と無人機「MQ9」8 機の配備、③種子島の中種子町での長崎県佐世保配備の水陸機動団による日米共同訓練、④奄美大島でのミサイル基地建設と日米共同訓練、⑤徳之島、奄美の辺野古への「土砂搬出反対」⑥新たに、種子島西之表の「馬毛島」に、米軍空母艦載機陸上離発着訓練（FCLP）のための自衛隊基地建設計画が強引に進められ、県内だけでも米軍に関わる 6 つの課題を抱えています。

軍事訓練施設を米軍に差し出すな！

馬毛島問題は、防衛省が 2007 年に硫黄島に代わる FCLP 訓練基地の候補地として「馬毛島」を明記したことにはじまり、政府、防衛省による「中国脅威論」や「台湾有事」を理由に南西島嶼防衛強化の一環として、自衛隊の陸自・海自・空自の総合的な訓練拠点を建設し、FCLP 訓練のために恒久的に利用する軍事基地を建設し、米軍に差し出そうとしています。

FCLP（米軍空母艦載機陸上離発着訓練）は、空母が横須賀に入港して出港するまでに、艦載機のパイロットに義務付けられている訓練です。この訓練にパスしなければ、パイロットとして乗務できません。

アメリカ本土でもほとんど実施されない FCLP 訓練は、現在、神奈川県厚木基地から移駐し、山口県岩国基地から 1,400 キロ離れた、東京都の硫黄島で実施しています。半径 300 キロ圏内に居住者がいない硫黄島への移動中に、機体に異常が発生した場合に着陸する場所がないことから米軍は、代わりの場所を日本政府に要求してきました。その代替の基地として、岩国基地から 400 キロに位置し、途中に福岡県築城基地、宮崎県新田原基地、鹿児島県鹿屋基地がある「馬毛島」だったのです。

種子島全土に約 3 万人が生活し、その半数が西之表市で暮らしています。その西之表市のわずか 10km 沖合に馬毛島があり、FCLP 訓練が行われれば、爆音被害も深刻であることは明らかです。

違法開発のあげく、国が法外な値段で買い上げ

馬毛島の歴史は、違法伐採をしてきた企業と種子島 1 市 2 町と屋久島町を含む熊毛地区住民との闘いの歴史でもありました。防衛省は 2011 年 6 月に、土地の 99.6%（仮登記を除くと、正式には 88％）を所有するタストン・エアポート社と、用地交渉開始の合意書を締結し、2019 年 1 月に 45 億円と評価された馬毛島を 160 億円で買収しましたが、タストン社の馬毛島開発は、あくまでも測量名目で樹木を伐採し、表面を整地するとして、鹿児島県から森林伐採届及び林地開発の許可を得ていましたが、実際には届出よりも大規模な伐採・伐根・整地・盛り土などの違法開発をしてきたのです。

鹿児島県や西之表市は、タストン社に森林開発等の現状を確認するための立ち入り調査を、再三申し入れましたが同社は一貫して拒否し続け、現在も実現していません。この法律違反を知りながら、法律を曲げて国が買い上げたのです。

再編交付金で島民を分断する国

また、防衛省は、馬毛島基地整備のための環境影響評価（アセス）の途中段階で、基地建設に関する施設建設など計 13 件の入札を公告し、基地本体工事の発注をしていました。また、地元の漁師が「漁に影響が出る」として、県が出した海上ボウリング調査許可の取り消しを求める訴えを起こした裁判の判決が出ないうちに調査は終了しています。さらに、種子島の 1 市 2 町への米軍基地再編交付金を、2022 年度からの 10 年間で総額 290 億円超とする案を地元関係者へ非公式に伝えていました。この交付金が、地元西之表市民の心を揺らしています。

2022 年 4 月に、現職として初めて馬毛島を視察した岸防衛相は、馬毛島の施設を航空自衛隊が管理する基地として整備することを改めて明らかにしました。防衛省の「アメとムチ」による卑劣な基地計画が、平和な島の住民の間に、取り返しのつかない亀裂を生んでいるのです。

国民の血税を投じて、戦後初めて基地を建設するのであれは、国会で、十分な審議を尽くすべきです。馬毛島に基地ができても、沖縄の基地負担軽減にはなりません。

馬毛島基地建設は完成までの期間は 4 年間、総額で 3,180 億円もの税金をつぎ込んで基地を建設する計画です。その時の内閣の閣議決定だけで決めてしまう「安倍内閣の悪しき慣習」を引き継いだ、菅、岸田内閣の決定を覆すために、私たちは、反対の声をあげていかなければなりません。

（まじま あきひろ）

〔本の紹介〕

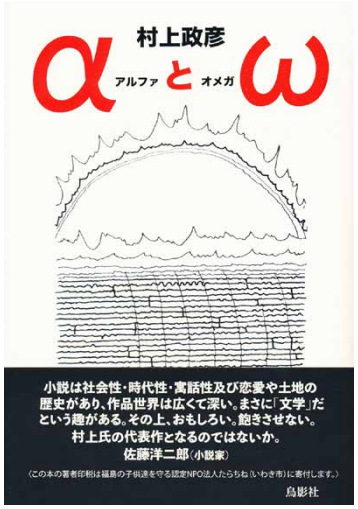
『αとω（アルファとオメガ）』

村上正彦著　鳥影社

福島原発事故を題材とした小説ですが、発行は2021年8月となっています。著者の言葉によると「事故後10年となる3月には総括する書籍が少なからず出版された。出版をずらしてもらったのは、原子力についてはこれから本格的に考えていかなくてならない。つまり、総括ではなく出発だ。」としています。

マスコミでは、常磐線の駅前や役場周辺ではきれいに整備され、帰還困難区域の一部が解除になった報道がされています。しかし、整備された地域から一本踏み入ると手付かずの取り残された家屋が見られます。10年で一区切りとするのではなく、高線量汚染地の具体的な対処方法等について明確にするべきではないでしょうか。除去された汚染土が帰還困難区域の中の処分場に搬入されたり、公共工事に使用されています。現地ではフレコンパックは見えにくくなっていますが、適切に処理されているとは言えないと思います。その意味でも福島原発事故をもう一度、問い直す上で貴重な本です。

ストーリーは細胞の話から始まり、チェルノブィリやJCO事故の情景を振り返りながら進行していきます。双葉町での個々の記憶や想い出がショートストーリーで展開するシーンが描かれていますが、原発事故を過去のものにすることへの疑問を感じる方がいるかも知れません。



脱原発社会をめざす文学者の会事務局長の著者は、印税は「さようなら原発1000万人アクション」で紹介し、2022年3月の第5回オンライン学習会（youtubeで視聴可 https://www.youtube.com/watch?v=txwkkphFMMs）でお話をしていただいたNPO法人「いわき放射能市民測定室たらちね」に寄付するとしています。

原発をテーマにした小説は、福島原発事故以前にもこれまで何冊か手にすることがありました。しかし、現実の事故を目の前にした時、その展開や周囲への影響は余りにも違いました。福島原発事故を経験した今だからこそ、一人ひとりがもう一度事故を考え直し、何をするべきかを問い直す意味でも読む価値があると思います。　（久能 啓補）

WE INSIST!

日中・日韓をめぐる日本の「安全保障」

日本貿易振興機構（JETRO）がまとめている統計を見ると、1995年の年間の貿易総額で見た日本の相手国ランキングでは、中国は2位で54,428億円（7.4％）に過ぎなかった［1位は米国で184,094億円（25.2%）］。しかし2020年には、中国は1位で325,898億円（23.9％）、2位の米国の200,644億円（14.7％）を大きく引き離した。今や、米国を抜いて中国は最大の貿易相手国であり、中国経済なくして日本経済は成り立たないといえる。

7月9日の朝日新聞の「be report」は、「原料を中国に依存」「抗菌薬の確保、大丈夫？」との特集記事を載せている。現在の日本では、原料段階からの抗菌薬（抗生物質）づくりは行っていないらしい。その輸入の32.7％を中国から、21.0％が韓国からだ。ちなみに原料の大部分は中国に由来するらしい。日本の隣国である中国や韓国に、感染症治療に欠かせない抗生物質をこれほどまでに依存していると、日本の市民社会は認識しているのだろうか。日本政府や自公政権は、「安全保障の危機」とよく言うが、このことは安全保障の危機ではないのか。

日韓関係は、元徴用工裁判や産業遺産問題で冷え切ったまま、中国をめぐっては、米国の尻馬に乗って「開かれたインド太平洋」などと騒ぎ立て、対話の道も開かれていない。台湾有事は日本の有事と言って防衛力強化を打ち出すが、そのような状況にいたって、中国に依存するさまざまな物資を、どこから供給しようとしているのか。この間、日本政府は米中対立の狭間で、その解消に努力したということなど一切無い。無いどころか、日本政府の米国の側に立った米中対立を煽る発言が跋扈しているのではないか。

8月2日、ペロシ下院議長が台湾を訪問した。「一つの中国」を否定することが、台湾有事を引き起こさないのか。反発した中国は、台湾海峡付近で大規模な軍事演習を展開している。そのミサイルの先は、与那国島であり石垣島、琉球弧全体の米軍基地であり自衛隊基地だ。岸田首相は、ペロシ議長と握手している場合ではない。その軽挙妄動を非難せずして日本の安全保障は成立しない。　（藤本 泰成）

1966年3月30日第3種郵便物認可　毎月1日発行　2022年9月890号